政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 丸谷　智保：株式会社セイコーマート代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	3か月前と比べて、悪い状態は継続している。加えて、北海道は度重なる悪天候に見舞われ、国道の通行止め、交通機関の運休などが続いたことも響いた。 我々のチェーンの顧客データを年代別に分析すると、70代、60代、50代といった年金層と予備軍世代の売上の落ち込みが激しい。とりわけ消費税増税後と電気料の値上げ後に顕著に表れている。一方、10代、20代、30代の若年・青年層は前年を上回る伸びを見せており、若年層に関しては、明るい兆しが見えてきている。 各種経済対策の効果は、首都圏と地方、若い世代と年金層と言った、所謂、地域間格差と世代間格差の2つの大きな格差が表れてきているのではないか。
経済の好循環実現に向けた取組について			
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	1. エネルギーコストの低減 北海道電力の2年連続の値上げにより、我社の電気コストは9億円上昇した（2012年対比）。この状態が続けば、毎年投資に回すべき資金が大きく減少することとなる。 原発の早期再稼働による電力料金の低減と、長期的には原発廃炉後のエネルギーインフラ対策（水力発電やPPSの推進など）に今から着手して欲しい。 2. 物流生産性の向上対策 我が国の物流は、宅配網の発達など世界に類のないほどの整備がされている一方で、一般商業物流や農村物流の面ではイノベーションや効率化が遅れており、ドライバーコストの上昇等の吸収が出来ていない。 サービス産業生産性向上の大きな柱として取り組みをお願いしたい点は、①物流センター等の効率化を推進するための助成、②農村物流の「自由化」と効率化への取り組みである。ここで言う効率化とは、物流センター整備そのもののほか、物流作業を効率化するための機械設備投資、システム投資などを言う。 これによって商品価格の上昇が抑えられれば、消費の拡大に繋がり、合わせて物流投資の拡大にもつながる。
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	小売業、食品製造業、ピッキング作業などを含む物流業においては、複数のシフト時間の中で多数のパート従業員が業務に従事している。これら事業を支えている多くの企業は中小企業者である。最低賃金や時間給の上昇等により人件費コストは増加し、更に光熱費負担や円安による食品原材料上昇も相まって、当該業務の中小企業の収益環境は非常に悪化している。 小売業等の業態間競争の激しい業界では、コストアップによる価格転嫁も限界があるのが実情。経済の好循環を中小企業へも波及させるためにも、法人実効税率引き下げの早期実現に強力に取り組むべきである。